

東京国際空港第五駐車場 管理規程

東京国際空港ターミナル株式会社

平成22年10月21日

平成26年04月01日[改定]

平成30年04月01日[改定]

令和元年10月1日[改定]

令和2年3月14日[改定]

令和5年6月28日[改定]

令和7年10月24日[改定]

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、東京国際空港ターミナル株式会社（以下「管理者」という。）が運営する東京国際空港第五駐車場（以下「駐車場」という。）の管理に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(駐車場の名称等)

第2条 駐車場の名称、管理者の名称、主たる事務所の所在地、及び代表者の氏名は、別記(1)に掲げるとおりとする。

(規程の承認)

第3条 駐車場を利用する者（以下「利用者」という。）は、この規程を承認のうえ利用するものとする。

(供用時間)

第4条 駐車場の供用時間は、24時間とし、次条に該当する場合のほかは、年中無休とする。

(供用停止)

第5条 管理者は、次の各号に掲げる場合は、駐車場の全部又は一部について供用停止し、駐車場の隔絶、車路の通行止等を行い、駐車位置の変更又は駐車車両の退避を行うことがある。

- (1) 天災、地変による災害、火災、浸水、爆発、施設又は器物の損壊、その他これらに準ずる事故が発生し、又は発生するおそれがあると認められるとき
- (2) 保安上、供用の継続が適当でないと認められるとき
- (3) 工事、清掃等必要があると認められるとき
- (4) 国土交通省当局より供用停止を命ぜられたとき
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、駐車場の管理上特に必要があるとき

(駐車可能車両)

第6条 立体駐車場部分は、積載物又は取付物を含めて高さ2.3メートル、幅2.1メートル、長さ5.7メートル以内の車両のみ駐車ができる。

屋外駐車場部分は、大型車両及び高さ2.3メートル等を越えた車両を駐車することができる。

第2章 利用

(駐車場の出入)

第7条 管理者は、車両保管の証として、駐車場入口において利用者に対し駐車券を交付して入車させるものとする。

2. 利用者は、管理者が指示し、誘導する駐車位置に駐車しなければならない。
3. 駐車料金の支払いは、出口ゲートまたは事前精算機において駐車券等をもって行うものとする。
4. 事前精算機での駐車料金の支払い後、出庫させるまでに20分を超えた場合は第16条2項に定める時間に応じた駐車料金を出口ゲートにて支払はなければならない。
5. 利用者は、管理者が駐車券の提示を求めたときは、これに応じなければならない。
6. 管理者は、管理上必要がある場合は、駐車場の出入口の一部を閉鎖することができる。

(駐車時間の制限)

第8条 利用者は、管理者が特に必要があると認めた場合のほか、同一車両を引き続き20日間を超えて駐車させることはできないものとする。

2. 管理者は、前項の規定により20日間を超えて駐車している車両の保管契約を当該期間を以って終了することとし、駐車位置の変更及び所有者への引取り依頼等必要な措置を講ずることができる。

(駐車場内の通行)

第9条 利用者は駐車場内の車両通行については、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 速度は、毎時8キロメートルを超えないこと
- (2) 追い越しをしないこと
- (3) 駐車位置を離れる車両の通行を優先すること
- (4) 標識、標示、信号機又は管理者の指示に従うこと
- (5) 警笛をみだりに使用しないで静かに運転すること
- (6) その他道路交通関係法令に定める道路交通に準じて通行すること

(禁止行為)

第10条 利用者は、駐車場内で次の各号に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 所定の場所以外で喫煙し、又は火気を使用すること

- (2) 物を放置し、又は所定の容器以外に物を捨てること
 - (3) 爆発物その他の危険物を持ち込むこと
 - (4) 管理者が設置した駐車位置以外に駐車すること
 - (5) 宿泊すること
 - (6) 駐車券等貴重品を車内に置き去りにすること
 - (7) 他の利用者の駐車位置、事務室、料金所、機械室、倉庫、その他立入禁止場所等にみだりに立ち入ること
 - (8) 出入庫時以外に原動機をみだりに作動させること
 - (9) 駐車場の施設、器物又は車両を滅失、き損又は汚損をするおそれのある行為をすること
 - (10) 前各号に掲げるもののほか、管理者の業務、又は他の利用者の妨げとなる行為をすること
2. 管理者は、利用者が前項各号に違反した場合、退去等の措置を講ずることがある。
3. 駐車場内において、管理者の承認を受けた場合を除き、次の各号に掲げる行為をしてはならない。
- (1) 車両に燃料を補充し、又は車両から燃料を抜き出すこと
 - (2) 利用者以外の者が駐車場に立ち入ること
 - (3) 営業行為、演説、宣伝、募金及び署名運動を行うこと
 - (4) 車両の預かり、受け渡し等の行為を行うこと
 - (5) 文書の配布、掲示等を行うこと
 - (6) 前各号に掲げるもののほかに駐車する目的以外に駐車場を利用すること

(駐車拒否)

第 11 条 管理者は、駐車場が満車である場合において駐車を拒否するほか、駐車しようとする車両が次の各号に該当するときは、駐車を拒否するものとする

- (1) 爆発物その他の危険物を積載し、又は取付けているとき
- (2) 放送、宣伝設備を積載し、又は取付けているとき
- (3) 駐車場の施設、器物、他の車両、その積載物又はその取付物を滅失、き損、又は汚損するおそれのあるとき
- (4) 著しい騒音や排気ガス若しくは臭気を発生するとき、又は発するおそれのあるとき
- (5) 非衛生的なものを積載若しくは取付けているとき、又は液汁を出し、若しくは積載物をこぼすおそれのあるとき
- (6) 運転者が酒気を帯び又は無謀な運転をするおそれがあるとき
- (7) 隔離を要すると認められる伝染病患者が乗車しているとき
- (8) その他駐車場の管理上特に支障があるとき

2. 管理者は、前項に該当する車両が入場した場合、退去等の措置を講ずることがある

(出車拒否)

第 12 条 管理者は、次の各号に該当する場合は、車両の出車を拒否することができる。

- (1) 利用者が正当な理由もなく駐車券を返納しないとき
- (2) 利用者が出車時に所定額の駐車料金を納付しないとき
- (3) 第 14 条に規定する措置をとるため必要があるとき

(出車申請)

第 13 条 管理者は、利用者から駐車券を紛失し、又は滅失した旨の申出があったときは、盗難防止のため車検証、運転免許証を確認し、出車申請書を提出させるものとし当該申請が適正であると認めたとときに限り、前条第 1 号の規定に拘らず出車させるものとする。この場合においては、出車申請書に記載された入車時刻から出車時刻までの時間を駐車時間とみなす。

(事故の届出、応急措置)

第 14 条 利用者は、次の各号に掲げる場合は、ただちに、管理者に届出なければならない。

- (1) 駐車場において事故を起こしたとき。
- (2) 駐車場の施設、器物又は車両を滅失、き損又は汚損したとき。
- (3) 車両に異常を発見したとき。
- (4) 駐車場において、事故又は犯罪行為を発見したとき。

2. 管理者は、前項の届出があったとき、又は前項各号に掲げる事実を発見したときは、すみやかに必要な措置をとるものとする。

3. 利用者は、前項の規定により管理者のとり措置に協力するものとする。

第 3 章 駐 車 料 金

(駐車料金)

第 15 条 駐車料金は、別記 (2) に掲げるとおりとする。

2. 身障者等が、身体障害者手帳、療育手帳、戦傷病者手帳又は、それらに準ずる手帳等を呈示した場合は、別記 (2) ③の料金とする。
3. 管理者は特に必要と認めた場合に駐車料金を割引き又は無償とすることができる。

(駐車時間)

第 16 条 駐車時間は、入車時刻から出車時刻までの時間とする。ただし、事前精算機におい

て支払いをした場合は、その支払い日時までとする。

2. 事前精算機において支払いをした後、20分経過した場合は、事前精算機での支払い日時から駐車場出庫日時までを新たな駐車時間とする。

(駐車料金の徴収猶予)

第17条 管理者は、利用者にやむを得ない事情があると認めるときは、第12条第2号の規程に拘らず、駐車料金の徴収を猶予して出車させることができる。

(不正利用に対する割増金)

第18条 管理者は、利用者が不正な方法により所定額の駐車料金の全部、又は一部の支払いを免れたときは、駐車料金及び免れた金額の2倍に相当する割増金を徴収する。

(その他付加サービス業務)

第19条 その他付加サービス業務を実施する場合、料金は別途定めるものとする。

第4章 保管責任及び損害賠償

(保管責任)

第20条 管理者は、駐車券を交付したときから駐車券を回収するときまで、車両の保管責任を負うものとする。

(損害賠償)

第21条 管理者は、駐車場に駐車中の車両の保管にあたり、当該車両の滅失や損傷又は車両の積載物や取付物に関する損害について損害賠償の責を負わないものとする。但し、管理者が、善良な管理者としての注意を怠った場合は除く。

2. 利用者は、駐車場内での接触その他の事故により、他の駐車中の車両に損害を与えたときは、各当事者間で責任をもって解決しなければならない。

(供用停止等による免責)

第22条 管理者は、駐車場の全部又は一部について供用停止、駐車場の隔絶、車路の通行止、駐車車両の退避等を行ったときは、利用者の損害について賠償しない。

(出車による責任の消滅)

第23条 管理者の損害賠償の責任は、利用者が損害賠償の請求を留保しないで車両を出車したときは、消滅するものとする。

(利用者に対する損害賠償の請求)

第 24 条 管理者は、利用者の責めに帰すべき事由により、損害を受けたときは、その利用者に対して損害の賠償を請求するものとする。

(引取りの請求)

第 25 条 利用者が第 8 条の規定する期間を超えて駐車を続けた場合、管理者はこれらの利用者に対して通知又は駐車場における掲示の方法により、管理者が指定する日までに当該車両を引取することを請求することができるものとする。

2. 前項の場合において、利用者が車両の引取りを拒み、若しくは引取ることができないとき又は 管理者の過失なくして利用者を確認できないときは、管理者は、車両の所有者等（自動車検査証等に記載された所有者及び使用者をいう。以下同じ。）に対して通知又は駐車場における掲示の方法により管理者が指定する日までに車両を引取することを請求し、これを引き渡すことができるものとする。この場合において、利用者は当該車両の引渡しに伴う一切の権利を放棄したものとみなし、管理者に対して車両の引渡しその他の異議又は請求の申し立てをしないものとする。
3. 前 2 項の請求を書面により行う場合は、管理者が指定する日までに引取りがなされないときは引取りを拒絶したものとみなす旨を付記することができることとする。
4. 管理者は第 1 項の規定により指定した日を経過した後は、車両について生じた損害については、管理者の故意又は重大な過失によるものを除き、賠償の責を負わないものとする。

(車両の調査)

第 26 条 管理者は、前条第 1 項の場合において、利用者又は所有者等を確認するために必要な限度において、当該車両（車内を含む）を調査することができる。

(車両の移動)

第 27 条 管理者は、第 24 条第 1 項の場合において、管理上支障があるときは、その旨を利用者若しくは所有者等に通知し又は駐車場において掲示して、車両を他の場所に移動することができる。

(車両の処分)

第 28 条 管理者は利用者及び所有者等が車両を引取することを拒み、若しくは引取ることができず、又は管理者の過失なくして利用者及び所有者等を確認することができない場合であって、利用者に対して通知又は駐車場における掲示の方法により期限を定めて車両の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期間内に引き取りがなされなかったときは、催告をした日から 90 日を経過した後、利用者へ通知し、又は駐車場において掲示して

予告したうえで、公正な第三者を立ち合わせて車両の売却、廃棄その他処分をすることができるものとする。この場合において、車両の時価が売却に要する費用（催告後の車両の保管に要する費用を含む。）に満たないことが明らかである場合は、利用者に通知し、又は駐車場において掲示して予告した上で、引取りの期限後直ちに公正な第三者を立ち合わせて車両の売却、廃棄その他の処分をすることができる。

2. 管理者は前項の規定により車両を処分した場合は、遅滞なくその旨を利用者に対して通知し又は駐車場において掲示する。
3. 管理者は、第1項の規定により車両を処分した場合は、駐車場料金並びに車両の保管、移動及び処分のために要した費用から処分によって生じる収入があればこれを控除し、不足があるとき利用者に対してその支払いを請求し、残額があるときは利用者に返還するものとする。
4. 利用者は、本条に基づく管理者による措置について、何らの異議、請求を行わないものとする。

（免責事項）

第29条 管理者は、第21条の規定にかかわらず、次の事由によって生じた駐車車両又は利用者の損害については、一切の責任を負わないものとする。

- （1）天災、地変、火災、浸水等の自然災害その他不可抗力による事故
- （2）盗難その他第三者による加害行為
- （3）当該車両の積載物又は取付物が原因で生じた事故、
- （4）管理者の責めに帰することのできない事由によって生じた衝突、接触その他駐車場における事故
- （5）第27条の規定による措置

第5章 雑則

（この規程に定めない事項）

第30条 この規程に定めない事項については、法令の規程に従って処理する。

附則

この規程は、平成22年10月21日から施行する。

この規定は、平成26年04月01日から改訂版を施行する。

この規定は、平成30年04月01日から改訂版を施行する。

この規定は、令和元年10月01日から改訂版を施行する。

この規定は、令和2年3月14日から改訂版を施行する。

この規定は、令和5年6月28日から改訂版を施行する。

この規定は、令和7年10月24日から改訂版を施行する。

別記（１）

駐車場の名称 東京国際空港第五駐車場
法人の所在地 東京都大田区羽田空港２丁目６番５号
法人名 東京国際空港ターミナル株式会社
代表者名 代表取締役社長 赤堀 正俊

（駐車場管理事務所）

所在地 東京都大田区羽田空港２丁目６番５号
事務所の名称 東京国際空港第五駐車場管理室

別記(2)

① 通常期駐車料金(消費税込)

| 種別 | 時間 | 料金 |
|------------------|---|------------|
| 普通自動車 | 入場から1時間まで (ただし、入庫から30分以内の出庫は無料) | 100円 |
| | 1時間を超え8時間まで | 30分毎200円加算 |
| | 8時間を超え72時間まで (ただし、24時間ごとの加算額の上限は2,800円とする) | 60分毎150円加算 |
| | 72時間を超える時間 (ただし、24時間ごとの加算額の上限は2,000円とする) | 60分毎100円加算 |
| 個室普通自動車 | 入場から1時間まで (ただし、入庫から30分以内の出庫は無料) | 200円 |
| | 1時間を超え8時間まで | 30分毎400円加算 |
| | 8時間を超え72時間まで (ただし、24時間ごとの加算額の上限は5,600円とする) | 60分毎300円加算 |
| | 72時間を超える時間 (ただし、24時間ごとの加算額の上限は4,000円とする) | 60分毎200円加算 |
| 大型車及び高さ2.3M以上の車両 | 入場から1時間まで (ただし、入庫から30分以内の出庫は無料) | 200円 |
| | 1時間を超え8時間まで | 30分毎400円加算 |
| | 8時間を超え72時間まで (ただし、24時間ごとの加算額の上限は5,600円とする) | 60分毎300円加算 |
| | 72時間を超える時間 (ただし、24時間ごとの加算額の上限は4,000円とする) | 60分毎200円加算 |

| | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| 自動 二輪車 (原付含 む) | 入場から7 時間まで (ただし、入庫から30 分以内の出庫は無料) | 30 分毎50 円 |
| | 7 時間を超え24 時間まで | 700 円 |
| | 以降24 時間を超えるごとに、 7 時間まで 7 時間を超え24 時間まで | 1 時間毎100 円加算 700 円加算 |

② 多客期駐車料金 [GW、夏季休暇、年末年始] (消費税込)

| 種別 | 時間 | 料金 |
|--------------------------|---|--------------|
| 普通 自動車 | 入場から1 時間まで (ただし、入庫から30 分以内の出庫は無料) | 100 円 |
| | 1 時間を超え8 時間まで | 30 分毎200 円加算 |
| | 8 時間を超え72 時間まで (ただし、24 時間ごとの加算額の上限は3,400 円とする) | 60 分毎150 円加算 |
| | 72 時間を超える時間 (ただし、24 時間ごとの加算額の上限は2,400 円とする) | 60 分毎100 円加算 |
| 個室普通 自動車 | 入場から1 時間まで (ただし、入庫から30 分以内の出庫は無料) | 200 円 |
| | 1 時間を超え8 時間まで | 30 分毎400 円加算 |
| | 8 時間を超え72 時間まで (ただし、24 時間ごとの加算額の上限は6,800 円とする) | 60 分毎300 円加算 |
| | 72 時間を超える時間 (ただし、24 時間ごとの加算額の上限は4,800 円とする) | 60 分毎200 円加算 |
| 大型車及び 高さ2.3M以 上の車両 | 入場から1 時間まで (ただし、入庫から30 分以内の出庫は無料) | 200 円 |
| | 1 時間を超え8 時間まで | 30 分毎400 円加算 |
| | 8 時間を超え72 時間まで (ただし、24 時間ごとの加算額の上限は6,800 円とする) | 60 分毎300 円加算 |
| | 72 時間を超える時間 (ただし、24 時間ごとの加算額の上限は4,800 円とする) | 60 分毎200 円加算 |

| | 円とする) | |
|----------------------------|---|-------------------------|
| 自 動 二 輪 車 (原付含 む) | 入場から7 時間まで (ただし、入庫から30 分以内の出庫は無料) | 30 分毎50 円 |
| | 7 時間を超え24 時間まで | 700 円 |
| | 以降24 時間を超えるごとに、 7 時間まで 7 時間を超え24 時間まで | 1 時間毎100 円加算 700 円加算 |

③身障者割引

身体障害者手帳、療育手帳等を提示し割引を申し出た場合は一般適用料金の5 割引とする。

④電気自動車充電サービス 無料